

四半期報告書

(第113期第1四半期) 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第113期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 7 |
| 1 【株式等の状況】 | 7 |
| 2 【役員の状況】 | 8 |
| 第4 【経理の状況】 | 9 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 10 |
| 2 【その他】 | 30 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 31 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月3日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第112期 第1四半期 連結累計期間 | 第113期 第1四半期 連結累計期間 | 第112期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 2,050,136 | 2,081,954 | 8,773,093 |
| 経常利益 (百万円) | 155,003 | 147,684 | 537,814 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 106,649 | 85,022 | 319,221 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △3,725 | 84,267 | 189,198 |
| 純資産額 (百万円) | 3,101,170 | 3,335,938 | 3,273,783 |
| 総資産額 (百万円) | 9,969,554 | 10,564,164 | 10,736,693 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 25.65 | 20.32 | 76.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 27.9 | 28.4 | 27.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 185,826 | 178,563 | 667,502 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △35,838 | △178,186 | △331,118 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △150,077 | △204,640 | 110,575 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 728,740 | 953,279 | 1,153,453 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第112期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆820億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べ318億円(1.6%)の増収となったが、営業利益は前年同四半期に比べ175億円減少し、1,504億円となった。

営業外損益は27億円の損失となり、前年同四半期に比べ102億円改善した。これは主に、受取配当金の増加及び持分法による投資損益の改善によるものである。その結果、経常利益は1,477億円となり、前年同四半期に比べ73億円の減益となった。特別損益は167億円の損失となり、前年同四半期に比べ192億円悪化した。これは投資有価証券売却益の増加があったものの、主に東日本大震災による災害損失及び固定資産売却益の減少によるものである。税金等調整前四半期純利益は1,310億円となり、前年同四半期に比べ266億円の減益となった。四半期純利益は850億円となり、前年同四半期に比べ216億円の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆9,707億円と、前年同四半期に比べ464億円(2.4%)の増収となった。営業利益は、1,103億円と前年同四半期に比べ303億円(21.5%)の減益となった。これは主に売上台数の増加や原価低減による増益があったものの、為替変動及び原材料価格・エネルギー費の高騰による減益が上回ったためである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,231億円と、前年同四半期に比べ98億円(7.4%)の減収となった。営業利益は、357億円と前年同四半期に比べ95億円(36.3%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、9,830億円と、前年同四半期に比べ601億円(5.8%)の減収となった。
- ・営業利益は、142億円となり前年同四半期に比べ291億円(67.2%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動、原材料価格・エネルギー費の高騰及び売上台数の減少によるものである。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,041億円と、前年同四半期に比べ708億円(9.1%)の減収となった。
- ・営業利益は、720億円となり前年同四半期に比べ52億円(7.8%)の増益となった。
主な増益要因は、営業費の減少及び販売金融事業によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,259億円と、前年同四半期に比べ1,112億円(35.3%)の増収となった。
- ・営業利益は、92億円となり前年同四半期に比べ58億円(38.6%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動によるものである。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,892億円と、前年同四半期に比べ555億円(12.8%)の増収となった。
- ・営業利益は、476億円となり前年同四半期に比べ28億円(6.4%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加によるものである。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1,397億円、前年同四半期に比べ194億円(12.2%)の減収となった。
- ・営業利益は、49億円となり前年同四半期に比べ17億円(52.6%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により1,786億円の増加、投資活動により1,782億円の減少、財務活動により2,046億円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により38億円増加した結果、2,004億円の減少となった。その結果、当第1四半期連結会計期間末残高は9,533億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は1,786億円となり、前年同四半期の1,858億円に対し72億円減少した。これは、棚卸資産の増加額は減少したものの、主として、仕入債務の増加額の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,782億円となり、前年同四半期の358億円の支出に対し1,424億円増加した。これは主として、拘束性預金の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は2,046億円となり、前年同四半期の1,501億円の支出に対し545億円の増加となった。これは主として、短期借入金の返済による支出の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は865億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数は、1,056千台となり前年同四半期の10.6%増となった。

国内の全体需要は前年同四半期比33.1%減少したが、当社グループの国内販売台数は前年同四半期比14.7%減にとどまり、118千台となった。その結果、市場占有率は3.3%上昇し、15.2%となった。

中国の全体需要は前年同四半期比8.3%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比22.6%増加の298千台となり、市場占有率は6.5%となった。

米国の全体需要は前年同四半期比6.6%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比3.5%増の220千台となり、市場占有率は6.7%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四半期比5.9%増の294千台となった。

欧州の全体需要は前年同四半期比4.4%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比20.9%増の170千台となり、市場占有率は3.4%となった。

アジア、中南米、中近東を含むその他市場における販売台数は前年同四半期比13.6%増の176千台となった。

当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の影響があったものの、全社を挙げて復旧に取り組んだ結果、その影響を最小限にとどめ、販売台数については前年同四半期を上回ることが出来た。しかし、収益面では円高並びに原材料価格の上昇により、前年同四半期比では減益となった。

当第1四半期に当社は2011年度から2016年度を期間とする新しい中期経営計画「日産パワー88」を発表した。市場占有率8%、営業利益率8%を目指し、以下の6つの戦略を推進していく。

1. ブランドパワーの強化
2. セールスパワーの向上
3. クオリティの向上
4. ゼロ・エミッション リーダーシップの有効活用
5. 事業の拡大を通じた成長の加速化
6. コスト リーダーシップ

当社グループは今後も変化の激しい環境に慎重に対処しながら、「日産パワー88」を実行することによって、持続可能な成長と収益性の両立を目指して参りたい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,786億円の増加、投資活動により1,782億円の減少、財務活動により2,046億円減少した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により38億円増加したことによって、現金及び現金同等物は2,004億円の減少となった。その結果、当第1四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は9,533億円となった。

資金の流動性については金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

| 会社所在地 | 生産台数(台) | | 増減 (台) | 前年同四半期比 (%) |
|--------|--------------|--------------|-----------|----------------|
| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 | | |
| 日本 | 266,081 | 226,619 | △39,462 | △14.8 |
| 米国 | 131,064 | 125,722 | △5,342 | △4.1 |
| メキシコ | 122,522 | 138,573 | 16,051 | 13.1 |
| 英国 | 107,828 | 112,902 | 5,074 | 4.7 |
| スペイン | 26,690 | 39,247 | 12,557 | 47.0 |
| 中国 | 151,438 | 184,125 | 32,687 | 21.6 |
| タイ | 38,600 | 43,487 | 4,887 | 12.7 |
| インドネシア | 7,308 | 6,688 | △620 | △8.5 |
| インド | 518 | 28,995 | 28,477 | 5,497.5 |
| 南アフリカ | 9,363 | 10,026 | 663 | 7.1 |
| ブラジル | 5,055 | 7,963 | 2,908 | 57.5 |
| 合計 | 866,467 | 924,347 | 57,880 | 6.7 |

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成23年1月から平成23年3月まで、その他の10ヶ国は平成23年4月から平成23年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

販売実績

| 仕向地 | 販売台数(連結売上台数：台) | | 増減 (台) | 前年同四半期比 (%) |
|------|----------------|--------------|-----------|----------------|
| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 | | |
| 日本 | 129,593 | 115,356 | △14,237 | △11.0 |
| 北米 | 281,951 | 282,653 | 702 | 0.2 |
| 内、米国 | 214,981 | 215,323 | 342 | 0.2 |
| 欧州 | 148,138 | 184,313 | 36,175 | 24.4 |
| アジア | 206,130 | 240,033 | 33,903 | 16.4 |
| 内、中国 | 156,910 | 186,726 | 29,816 | 19.0 |
| その他 | 107,716 | 111,397 | 3,681 | 3.4 |
| 合計 | 873,528 | 933,752 | 60,224 | 6.9 |

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成23年1月から平成23年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成23年4月から平成23年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 6,000,000,000 |
| 計 | 6,000,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月3日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 4,520,715,112 | 4,520,715,112 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 4,520,715,112 | 4,520,715,112 | — | — |

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | — | 4,520,715 | — | 605,813 | — | 804,470 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|------------|----|
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 39,096,700 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 207,300 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,480,759,200 | 44,807,592 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 651,912 | — | — |
| 発行済株式総数 | 4,520,715,112 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 44,807,592 | — |

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式74株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有株式数(株) |
|------------|----------|
| 甲斐日産自動車(株) | 30 |

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日産自動車(株) | 神奈川県横浜市神奈川区 宝町2 | 39,096,700 | — | 39,096,700 | 0.86 |
| (相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株) | 高知県高知市旭町2—21 | 28,600 | 73,200 | 101,800 | 0.00 |
| 甲斐日産自動車(株) | 山梨県甲府市上今井町706 | 37,800 | 32,900 | 70,700 | 0.00 |
| 日産プリンス香川販売(株) | 香川県善通寺市生野町1037 | — | 29,700 | 29,700 | 0.00 |
| 香川日産自動車(株) | 香川県高松市花園町 1—1—8 | 4,800 | — | 4,800 | 0.00 |
| 計 | | 39,167,900 | 136,100 | 39,304,000 | 0.87 |

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1—1—1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 998,822 | 885,230 |
| 受取手形及び売掛金 | 738,950 | 712,140 |
| 販売金融債権 | 2,746,836 | 2,746,880 |
| 有価証券 | 158,012 | 73,839 |
| 商品及び製品 | 641,055 | 687,758 |
| 仕掛品 | 139,529 | 165,719 |
| 原材料及び貯蔵品 | 201,649 | 194,503 |
| その他 | 802,937 | 845,680 |
| 貸倒引当金 | △81,955 | △76,295 |
| 流動資産合計 | 6,345,835 | 6,235,454 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 645,414 | 626,213 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 1,841,480 | ※1 1,803,395 |
| 土地 | 659,985 | 657,974 |
| 建設仮勘定 | 98,663 | 102,950 |
| その他（純額） | 391,500 | 364,652 |
| 有形固定資産合計 | 3,637,042 | 3,555,184 |
| 無形固定資産 | 133,769 | 129,655 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 381,549 | 403,765 |
| その他 | 242,851 | 244,142 |
| 貸倒引当金 | △4,353 | △4,036 |
| 投資その他の資産合計 | 620,047 | 643,871 |
| 固定資産合計 | 4,390,858 | 4,328,710 |
| 資産合計 | 10,736,693 | 10,564,164 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,181,469 | 1,221,221 |
| 短期借入金 | 593,095 | 455,493 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 933,976 | 782,153 |
| コマーシャル・ペーパー | 256,601 | 190,690 |
| 1年内償還予定の社債 | 87,280 | 94,998 |
| リース債務 | 77,598 | 68,518 |
| 未払費用 | 580,350 | 576,696 |
| 製品保証引当金 | 85,688 | 83,963 |
| 災害損失引当金 | 12,128 | 10,683 |
| その他 | 572,360 | 524,874 |
| 流動負債合計 | 4,380,545 | 4,009,289 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 640,850 | 642,823 |
| 長期借入金 | 1,422,478 | 1,562,652 |
| リース債務 | 67,135 | 55,563 |
| 製品保証引当金 | 98,668 | 96,660 |
| 退職給付引当金 | 182,155 | 180,314 |
| 役員退職慰労引当金 | 914 | 572 |
| その他 | 670,165 | 680,353 |
| 固定負債合計 | 3,082,365 | 3,218,937 |
| 負債合計 | 7,462,910 | 7,228,226 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 605,814 | 605,814 |
| 資本剰余金 | 804,470 | 804,470 |
| 利益剰余金 | 2,733,253 | 2,797,384 |
| 自己株式 | △162,024 | △162,024 |
| 株主資本合計 | 3,981,513 | 4,045,644 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,862 | 23,747 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,904 | 486 |
| 為替換算調整勘定 | △1,048,919 | △1,058,958 |
| その他 | △13,945 | △13,945 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,040,098 | △1,048,670 |
| 新株予約権 | 2,415 | 2,415 |
| 少数株主持分 | 329,953 | 336,549 |
| 純資産合計 | 3,273,783 | 3,335,938 |
| 負債純資産合計 | 10,736,693 | 10,564,164 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,050,136 | 2,081,954 |
| 売上原価 | 1,625,816 | 1,703,156 |
| 売上総利益 | 424,320 | 378,798 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 38,218 | 35,662 |
| 製品保証引当金繰入額 | 21,639 | 16,849 |
| 販売諸費 | 25,399 | 20,604 |
| 給料及び手当 | 79,731 | 83,304 |
| 貸倒引当金繰入額又は戻入額(△) | 7,326 | △2,247 |
| その他 | 84,097 | 74,254 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 256,410 | 228,426 |
| 営業利益 | 167,910 | 150,372 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,309 | 4,267 |
| 受取配当金 | 665 | 4,866 |
| 持分法による投資利益 | — | 5,008 |
| デリバティブ収益 | — | 1,848 |
| 雑収入 | 2,982 | 2,141 |
| 営業外収益合計 | 6,956 | 18,130 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,324 | 7,822 |
| 持分法による投資損失 | 1,681 | — |
| 為替差損 | 4,175 | 6,079 |
| 雑支出 | 6,683 | 6,917 |
| 営業外費用合計 | 19,863 | 20,818 |
| 経常利益 | 155,003 | 147,684 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,893 | 573 |
| 投資有価証券売却益 | 1,398 | 7,778 |
| その他 | 1,226 | 856 |
| 特別利益合計 | 8,517 | 9,207 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 929 | 836 |
| 減損損失 | 64 | 2,124 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,808 | — |
| 特別退職加算金 | 666 | — |
| 災害による損失 | — | ※1 21,126 |
| その他 | 499 | 1,810 |
| 特別損失合計 | 5,966 | 25,896 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 157,554 | 130,995 |
| 法人税等 | 43,268 | 38,632 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 114,286 | 92,363 |
| 少数株主利益 | 7,637 | 7,341 |
| 四半期純利益 | 106,649 | 85,022 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 114,286 | 92,363 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 658 | 2,871 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,659 | △1,464 |
| 在外子会社の年金会計に係る未積立債務 | △1,573 | — |
| 為替換算調整勘定 | △112,282 | △24,625 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △6,473 | 15,122 |
| その他の包括利益合計 | △118,011 | △8,096 |
| 四半期包括利益 | △3,725 | 84,267 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △8,761 | 76,450 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 5,036 | 7,817 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 157,554 | 130,995 |
| 減価償却費（リース車両除く固定資産） | 96,218 | 103,353 |
| 減価償却費（長期前払費用） | 5,699 | 4,734 |
| 減価償却費（リース車両） | 57,524 | 46,668 |
| 減損損失 | 64 | 2,124 |
| 災害による損失 | — | 4,605 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 2,487 | △4,584 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,974 | △9,133 |
| 支払利息 | 23,101 | 22,135 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △5,609 | △132 |
| 固定資産廃棄損 | 929 | 836 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △1,397 | △7,759 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 13,826 | 28,493 |
| 販売金融債権の増減額（△は増加） | △23,473 | △51,406 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △124,192 | △77,676 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 76,635 | 32,193 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 2,676 | 2,559 |
| 退職給付費用 | 11,533 | 11,329 |
| 退職給付引当金の取崩による支払額 | △6,819 | △8,081 |
| その他 | 6,243 | △16,493 |
| 小計 | 289,025 | 214,760 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,912 | 8,624 |
| 利息の支払額 | △21,375 | △19,729 |
| 法人税等の支払額 | △84,736 | △25,092 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 185,826 | 178,563 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期投資の純増減額（△は増加） | △8,062 | △2,205 |
| 固定資産の取得による支出 | △60,716 | △70,883 |
| 固定資産の売却による収入 | 9,800 | 4,932 |
| リース車両の取得による支出 | △155,372 | △146,546 |
| リース車両の売却による収入 | 92,944 | 57,792 |
| 長期貸付けによる支出 | △5,118 | △2,614 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 2,159 | 4,509 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △2,043 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 252 | 4,094 |
| 国内販売会社の再編に伴う支出 | — | △927 |
| 拘束性預金の純増減額（△は増加） | 86,482 | △10,471 |
| その他 | 1,796 | △13,824 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △35,838 | △178,186 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △62,114 | △212,610 |
| 長期借入れによる収入 | 200,409 | 435,390 |
| 社債の発行による収入 | 114,404 | 69,861 |
| 長期借入金の返済による支出 | △254,562 | △395,459 |
| 社債の償還による支出 | △128,000 | △57,294 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 10 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △0 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △19,671 | △22,424 |
| 配当金の支払額 | — | △20,916 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △540 | △1,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △150,077 | △204,640 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △37,980 | 3,828 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △38,069 | △200,435 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 761,495 | 1,153,453 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 5,314 | 261 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 728,740 | ※1 953,279 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (追加情報) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------------|-----------------|---------|-----|-------------|-----------------|---------------|-------|-----------|-------|--|--|---|---------|--|------|--------|---------|---------|--------|----------|---|------|--------|---------|-----|-------------|-----------------|---------------|-------|-----------|------|--|--|---|---------|--|------|--------|---------|---------|--------|----------|
| <p>1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,133,924百万円含まれている。</p> <p>2 保証債務等の残高</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">※103,044百万円</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>在外販売会社 64社</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> <td>借入金等の債務保証</td> </tr> <tr> <td>他 10社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,029</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</p> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証予約残高</th> <th style="text-align: center;">保証予約の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 保証債務残高 | 保証債務の内容 | 従業員 | ※103,044百万円 | 借入金(住宅資金等)の債務保証 | 在外販売会社 64社 | 2,985 | 借入金等の債務保証 | 他 10社 | | | 計 | 106,029 | | 被保証者 | 保証予約残高 | 保証予約の内容 | ひびき灘開発㈱ | 312百万円 | 借入金の保証予約 | <p>1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,119,171百万円含まれている。</p> <p>2 保証債務等の残高</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">※100,463百万円</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>在外販売会社 57社</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> <td>借入金等の債務保証</td> </tr> <tr> <td>他 9社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102,722</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</p> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証予約残高</th> <th style="text-align: center;">保証予約の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 保証債務残高 | 保証債務の内容 | 従業員 | ※100,463百万円 | 借入金(住宅資金等)の債務保証 | 在外販売会社 57社 | 2,259 | 借入金等の債務保証 | 他 9社 | | | 計 | 102,722 | | 被保証者 | 保証予約残高 | 保証予約の内容 | ひびき灘開発㈱ | 278百万円 | 借入金の保証予約 |
| 被保証者 | 保証債務残高 | 保証債務の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | ※103,044百万円 | 借入金(住宅資金等)の債務保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外販売会社 64社 | 2,985 | 借入金等の債務保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他 10社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 106,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 保証予約残高 | 保証予約の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ひびき灘開発㈱ | 312百万円 | 借入金の保証予約 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 保証債務残高 | 保証債務の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | ※100,463百万円 | 借入金(住宅資金等)の債務保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外販売会社 57社 | 2,259 | 借入金等の債務保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他 9社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 102,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 保証予約残高 | 保証予約の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ひびき灘開発㈱ | 278百万円 | 借入金の保証予約 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-----------|---------------|-------|-----|-------|---|--------|
| | <p>1 ※1 災害による損失は東日本大震災によるもので主な内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">12,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">被災資産の廃棄損及び修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,126</td> </tr> </tbody> </table> | 操業休止期間中の固定費 | 12,251百万円 | 被災資産の廃棄損及び修繕費 | 3,367 | その他 | 5,508 | 計 | 21,126 |
| 操業休止期間中の固定費 | 12,251百万円 | | | | | | | | |
| 被災資産の廃棄損及び修繕費 | 3,367 | | | | | | | | |
| その他 | 5,508 | | | | | | | | |
| 計 | 21,126 | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|------------------|---------|--------------------------|--------|-----------|---------|------------------|-----------|----------------|-----------|-----------------|-----------|------------------|----------|----------------|-----------|-----------------|----------|---|----------|------------|------------------|--------|--------------------------|--------|-----------|---------|
| <p>1 ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">751,130百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△98,955</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">76,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,740</td> </tr> </table> <p>*在外会社の容易に換金可能な短期投資</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として、平成22年4月28日に3社間の資本提携を実施した。当社に係る取引は次の通りである。</p> <p>(1) 当社及びルノーとの間の合意により、ルノーから当社に対して、ダイムラーAGの普通株式の交付が行われ、当社からルノーに対して584,246千ユーロの支払いを行った。</p> <p>(2) 当社及びルノーとの間の合意により、当社からルノーに対して、当社の自己株式の割当を行い、ルノーから当社に対しては73,738百万円の支払いが行われた。</p> <p>上記(1)の当社からルノーに対する支払いに関して円売り・ユーロ買いの為替予約を実施した結果、ルノーから自己株式の対価として73,738百万円を受け取る一方、同時にルノーに対してダイムラーAG株式の対価73,738百万円相当額を支払った。これらの取引は経済的には株式の等価交換であり、実質的に非資金取引とみなして四半期連結キャッシュ・フロー計算書には表していない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該取引による投資有価証券増加額</td> <td style="text-align: right;">73,738百万円</td> </tr> <tr> <td>当該取引による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">99,990百万円</td> </tr> <tr> <td>当該取引による利益剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">26,252百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として、次の一連の非資金取引が同日に実施された。</p> <p>(3) 当社は100%子会社である日産ファイナンス株式会社を割当先として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。(発行価額7,555百万円)</p> <p>(4) 当新株予約権付社債の全ては日産ファイナンス株式会社からルノーに対して現物出資として交付され、ルノーから日産ファイナンス株式会社に対して、ルノーの普通株式の発行が行われた。</p> <p>(5) ルノーは当新株予約権を即日行使し、当社は自己株式をもってルノーへ普通株式を交付した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該取引による投資有価証券増加額</td> <td style="text-align: right;">6,890百万円</td> </tr> <tr> <td>当該取引による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">10,244百万円</td> </tr> <tr> <td>当該取引による利益剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">3,354百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 751,130百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △98,955 | 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) | 76,565 | 現金及び現金同等物 | 728,740 | 当該取引による投資有価証券増加額 | 73,738百万円 | 当該取引による自己株式減少額 | 99,990百万円 | 当該取引による利益剰余金減少額 | 26,252百万円 | 当該取引による投資有価証券増加額 | 6,890百万円 | 当該取引による自己株式減少額 | 10,244百万円 | 当該取引による利益剰余金減少額 | 3,354百万円 | <p>1 ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">885,230百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,540</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">73,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,279</td> </tr> </table> <p>*在外会社の容易に換金可能な短期投資</p> | 現金及び預金勘定 | 885,230百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △5,540 | 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) | 73,589 | 現金及び現金同等物 | 953,279 |
| 現金及び預金勘定 | 751,130百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △98,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) | 76,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 728,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該取引による投資有価証券増加額 | 73,738百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該取引による自己株式減少額 | 99,990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該取引による利益剰余金減少額 | 26,252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該取引による投資有価証券増加額 | 6,890百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該取引による自己株式減少額 | 10,244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該取引による利益剰余金減少額 | 3,354百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 885,230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △5,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) | 73,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 953,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はない。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携を目的とした第三者割当による自己株式の処分、並びに無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う新株予約権の行使を含む一連の取引により、平成22年4月28日付で自己株式を処分した。

これにより、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が20,731百万円、自己株式が106,302百万円減少し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は2,541,602百万円、自己株式は161,542百万円となった。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,916百万円 | 5円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

| | 報告セグメント | | 合計 (百万円) | セグメント間取引 消去額 (百万円) | 四半期連結財務諸表 計上額 (百万円) |
|----------------------|----------------|-----------------|-------------|--------------------------|---------------------------|
| | 自動車事業 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,919,040 | 131,096 | 2,050,136 | — | 2,050,136 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 5,356 | 1,804 | 7,160 | △7,160 | — |
| 計 | 1,924,396 | 132,900 | 2,057,296 | △7,160 | 2,050,136 |
| セグメント利益 | 140,598 | 26,152 | 166,750 | 1,160 | 167,910 |

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

| | 前第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日) | | |
|-------------|--------------------------|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| (資産の部) | | | |
| I 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 743,971 | 7,159 | 751,130 |
| 受取手形及び売掛金 | 609,083 | 227 | 609,310 |
| 販売金融債権 | △ 79,360 | 2,628,753 | 2,549,393 |
| 棚卸資産 | 868,476 | 16,722 | 885,198 |
| その他の流動資産 | 466,182 | 143,257 | 609,439 |
| 流動資産合計 | 2,608,352 | 2,796,118 | 5,404,470 |
| II 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 2,596,932 | 1,143,938 | 3,740,870 |
| 投資有価証券 | 316,819 | 2,726 | 319,545 |
| その他の固定資産 | 363,358 | 141,311 | 504,669 |
| 固定資産合計 | 3,277,109 | 1,287,975 | 4,565,084 |
| 資産合計 | 5,885,461 | 4,084,093 | 9,969,554 |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,023,138 | 22,700 | 1,045,838 |
| 短期借入金 | △ 211,465 | 1,712,970 | 1,501,505 |
| リース債務 | 65,901 | 195 | 66,096 |
| その他の流動負債 | 968,929 | 130,711 | 1,099,640 |
| 流動負債合計 | 1,846,503 | 1,866,576 | 3,713,079 |
| II 固定負債 | | | |
| 社債 | 369,991 | 186,113 | 556,104 |
| 長期借入金 | 426,792 | 1,196,514 | 1,623,306 |
| リース債務 | 79,068 | 300 | 79,368 |
| その他の固定負債 | 493,147 | 403,380 | 896,527 |
| 固定負債合計 | 1,368,998 | 1,786,307 | 3,155,305 |
| 負債合計 | 3,215,501 | 3,652,883 | 6,868,384 |
| (純資産の部) | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 資本金 | 497,328 | 108,486 | 605,814 |
| 資本剰余金 | 773,623 | 30,847 | 804,470 |
| 利益剰余金 | 2,167,097 | 374,505 | 2,541,602 |
| 自己株式 | △ 161,542 | — | △ 161,542 |
| 株主資本合計 | 3,276,506 | 513,838 | 3,790,344 |
| II 評価・換算差額等 | | | |
| 為替換算調整勘定 | △ 909,279 | △ 83,179 | △ 992,458 |
| その他評価・換算差額等 | △ 8,786 | △ 5,912 | △ 14,698 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 918,065 | △ 89,091 | △ 1,007,156 |
| III 新株予約権 | 2,419 | — | 2,419 |
| IV 少数株主持分 | 309,100 | 6,463 | 315,563 |
| 純資産合計 | 2,669,960 | 431,210 | 3,101,170 |
| 負債純資産合計 | 5,885,461 | 4,084,093 | 9,969,554 |

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金733,031百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | |
|--------------|---|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| 売上高 | 1,917,236 | 132,900 | 2,050,136 |
| 売上原価 | 1,536,244 | 89,572 | 1,625,816 |
| 売上総利益 | 380,992 | 43,328 | 424,320 |
| 営業利益率 | 7.4% | 19.7% | 8.2% |
| 営業利益 | 141,758 | 26,152 | 167,910 |
| 金融収支 | △ 3,352 | 2 | △ 3,350 |
| その他営業外損益 | △ 9,310 | △ 247 | △ 9,557 |
| 経常利益 | 129,096 | 25,907 | 155,003 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 131,709 | 25,845 | 157,554 |
| 四半期純利益 | 88,172 | 18,477 | 106,649 |

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | |
|------------------------------|---|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 131,709 | 25,845 | 157,554 |
| 減価償却費 | 99,760 | 59,681 | 159,441 |
| 販売金融債権の増減額 (△は増加) | 7,077 | △ 30,550 | △ 23,473 |
| その他 | △ 88,228 | △ 19,468 | △ 107,696 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 150,318 | 35,508 | 185,826 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の売却に よる収入 | 252 | — | 252 |
| 固定資産の売却による収入 | 9,658 | 142 | 9,800 |
| 固定資産の取得による支出 | △ 60,360 | △ 356 | △ 60,716 |
| リース車両の取得に よる支出 | △ 11,960 | △ 143,412 | △ 155,372 |
| リース車両の売却に よる収入 | 1,361 | 91,583 | 92,944 |
| その他 | △ 18,449 | 95,703 | 77,254 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 79,498 | 43,660 | △ 35,838 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △ 21,454 | △ 40,660 | △ 62,114 |
| 長期借入金の変動及び社債 の償還 | △ 125,166 | △ 56,987 | △ 182,153 |
| 社債の発行による収入 | 99,750 | 14,654 | 114,404 |
| その他 | △ 20,161 | △ 53 | △ 20,214 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 67,031 | △ 83,046 | △ 150,077 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | △ 37,276 | △ 704 | △ 37,980 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ 33,487 | △ 4,582 | △ 38,069 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 746,528 | 14,967 | 761,495 |
| VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | 5,314 | — | 5,314 |
| VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 718,355 | 10,385 | 728,740 |

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加31,015百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少6,713百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|-------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 482,069 | 733,946 | 292,014 | 384,277 | 157,830 | 2,050,136 | — | 2,050,136 |
| (2) 所在地間 の内部売上高 | 561,056 | 40,970 | 22,675 | 49,391 | 1,220 | 675,312 | △675,312 | — |
| 計 | 1,043,125 | 774,916 | 314,689 | 433,668 | 159,050 | 2,725,448 | △675,312 | 2,050,136 |
| 営業利益 | 43,279 | 66,834 | 15,055 | 44,739 | 3,228 | 173,135 | △5,225 | 167,910 |

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

| | 報告セグメント | | 合計 (百万円) | セグメント間取引 消去額 (百万円) | 四半期連結財務諸表 計上額 (百万円) |
|----------------------|----------------|-----------------|-------------|--------------------------|---------------------------|
| | 自動車事業 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,962,119 | 119,835 | 2,081,954 | — | 2,081,954 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 8,629 | 3,235 | 11,864 | △11,864 | — |
| 計 | 1,970,748 | 123,070 | 2,093,818 | △11,864 | 2,081,954 |
| セグメント利益 | 110,310 | 35,650 | 145,960 | 4,412 | 150,372 |

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

| | 当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日) | | |
|----------------|--------------------------|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| (資産の部) | | | |
| I 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 865,715 | 19,515 | 885,230 |
| 受取手形及び売掛金 | 711,919 | 221 | 712,140 |
| 販売金融債権 | △74,320 | 2,821,200 | 2,746,880 |
| 棚卸資産 | 1,039,273 | 8,707 | 1,047,980 |
| その他の流動資産 | 619,468 | 223,756 | 843,224 |
| 流動資産合計 | 3,162,055 | 3,073,399 | 6,235,454 |
| II 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 2,416,267 | 1,138,917 | 3,555,184 |
| 投資有価証券 | 400,299 | 3,466 | 403,765 |
| その他の固定資産 | 250,409 | 119,352 | 369,761 |
| 固定資産合計 | 3,066,975 | 1,261,735 | 4,328,710 |
| 資産合計 | 6,229,030 | 4,335,134 | 10,564,164 |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,199,945 | 21,276 | 1,221,221 |
| 短期借入金 | △469,451 | 1,992,785 | 1,523,334 |
| リース債務 | 68,401 | 117 | 68,518 |
| その他の流動負債 | 1,064,595 | 131,621 | 1,196,216 |
| 流動負債合計 | 1,863,490 | 2,145,799 | 4,009,289 |
| II 固定負債 | | | |
| 社債 | 374,995 | 267,828 | 642,823 |
| 長期借入金 | 526,116 | 1,036,536 | 1,562,652 |
| リース債務 | 55,380 | 183 | 55,563 |
| その他の固定負債 | 503,116 | 454,783 | 957,899 |
| 固定負債合計 | 1,459,607 | 1,759,330 | 3,218,937 |
| 負債合計 | 3,323,097 | 3,905,129 | 7,228,226 |
| (純資産の部) | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 資本金 | 494,845 | 110,969 | 605,814 |
| 資本剰余金 | 773,623 | 30,847 | 804,470 |
| 利益剰余金 | 2,406,316 | 391,068 | 2,797,384 |
| 自己株式 | △162,024 | — | △162,024 |
| 株主資本合計 | 3,512,760 | 532,884 | 4,045,644 |
| II その他の包括利益累計額 | | | |
| 為替換算調整勘定 | △953,626 | △105,332 | △1,058,958 |
| その他 | 14,975 | △4,687 | 10,288 |
| その他の包括利益累計額合計 | △938,651 | △110,019 | △1,048,670 |
| III 新株予約権 | 2,415 | — | 2,415 |
| IV 少数株主持分 | 329,409 | 7,140 | 336,549 |
| 純資産合計 | 2,905,933 | 430,005 | 3,335,938 |
| 負債純資産合計 | 6,229,030 | 4,335,134 | 10,564,164 |

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,060,745百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | | |
|--------------|---|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| 売上高 | 1,958,884 | 123,070 | 2,081,954 |
| 売上原価 | 1,622,121 | 81,035 | 1,703,156 |
| 売上総利益 | 336,763 | 42,035 | 378,798 |
| 営業利益率 | 5.9% | 29.0% | 7.2% |
| 営業利益 | 114,722 | 35,650 | 150,372 |
| 金融収支 | 1,310 | 1 | 1,311 |
| その他営業外損益 | △3,625 | △374 | △3,999 |
| 経常利益 | 112,407 | 35,277 | 147,684 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 95,709 | 35,286 | 130,995 |
| 四半期純利益 | 64,061 | 20,961 | 85,022 |

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | | |
|------------------------------|---|-----------------|--------------|
| | 自動車事業 及び消去 (百万円) | 販売金融事業 (百万円) | 連結計 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 95,709 | 35,286 | 130,995 |
| 減価償却費 | 101,022 | 53,733 | 154,755 |
| 販売金融債権の増減額 (△は増加) | 28,682 | △80,088 | △51,406 |
| その他 | △75,679 | 19,898 | △55,781 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 149,734 | 28,829 | 178,563 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の売却に よる収入 | 4,094 | — | 4,094 |
| 固定資産の売却による収入 | 4,583 | 349 | 4,932 |
| 固定資産の取得による支出 | △68,208 | △2,675 | △70,883 |
| リース車両の取得に よる支出 | △2,448 | △144,098 | △146,546 |
| リース車両の売却に よる収入 | 2,377 | 55,415 | 57,792 |
| その他 | △30,848 | 3,273 | △27,575 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △90,450 | △87,736 | △178,186 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △355,098 | 142,488 | △212,610 |
| 長期借入金の変動及び社債 の償還 | 70,951 | △88,314 | △17,363 |
| 社債の発行による収入 | 69,861 | — | 69,861 |
| その他 | △44,474 | △54 | △44,528 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △258,760 | 54,120 | △204,640 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | 3,704 | 124 | 3,828 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △195,772 | △4,663 | △200,435 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,132,451 | 21,002 | 1,153,453 |
| VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | 261 | — | 261 |
| VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 936,940 | 16,339 | 953,279 |

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加259,683百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少7,329百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|-------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 455,191 | 675,177 | 398,385 | 415,362 | 137,839 | 2,081,954 | — | 2,081,954 |
| (2) 所在地間 の内部売上高 | 527,787 | 28,899 | 27,483 | 73,819 | 1,841 | 659,829 | △659,829 | — |
| 計 | 982,978 | 704,076 | 425,868 | 489,181 | 139,680 | 2,741,783 | △659,829 | 2,081,954 |
| 営業利益 | 14,198 | 72,048 | 9,239 | 47,588 | 4,925 | 147,998 | 2,374 | 150,372 |

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(百万円)

| 日本 | 北米 | | 欧州 | アジア | | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 内、米国 | | | 内、中国 | | | |
| 416,149 | 695,903 | 573,320 | 296,673 | 416,854 | 319,161 | 224,557 | 2,050,136 |

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(百万円)

| 日本 | 北米 | | 欧州 | アジア | | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 内、米国 | | | 内、中国 | | | |
| 396,723 | 637,787 | 525,886 | 404,632 | 454,533 | 345,957 | 188,279 | 2,081,954 |

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 25円65銭 | 20円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 106,649 | 85,022 |
| 普通株主に係る四半期純利益 (百万円) | 106,649 | 85,022 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,157,752 | 4,183,136 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 谷 浩 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

| | |
|-----------------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月3日 |
| 【会社名】 | 日産自動車株式会社 |
| 【英訳名】 | NISSAN MOTOR CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 カルロス ゴーン |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 副社長 ジョセフ ピーター |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市神奈川区宝町2番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び副社長ジョセフ ピーターは、当社の第113期第1四半期(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。